



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社

コード番号 9306 URL <https://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 武藤 正春

問合せ先責任者 （役職名） 取締役常務執行役員
管理本部長兼経理部長

（氏名） 渡邊 誠

TEL 052-581-0251

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期第2四半期	13,917	△1.4	664	1.2	976	3.2	751	9.1
2023年3月期第2四半期	14,119	0.7	656	△3.4	946	△10.5	689	△6.4

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 1,159百万円（83.7％） 2023年3月期第2四半期 631百万円（△16.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	99.53	—
2023年3月期第2四半期	90.76	—

（注）2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年3月期第2四半期	47,955	24,217	50.5
2023年3月期	45,832	23,239	50.7

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 24,217百万円 2023年3月期 23,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年3月期	—	5.50			
2024年3月期（予想）			—	27.50	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 2023年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2024年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式併合の影響を考慮しない場合は5円50銭となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	28,500	1.2	1,250	△0.7	1,750	△6.6	1,300	△3.7	172.12

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
2. 2023年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は34円42銭となります。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	7,864,990株	2023年3月期	7,864,990株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	310,089株	2023年3月期	316,391株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	7,551,073株	2023年3月期2Q	7,591,390株

- （注）2023年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。